

Intertek Japan Management System	Operational Procedure	
Title: 証明ラベルの様式	Document No.: LEN-RJP-CS004	Page 1 of 12
	Issue Date: December 23, 2020	Revision Date: -
	Effective Date: December 23, 2020	

Revision Date	Revision Details
	Initial release

N/A

Prepared by:



Name: Miho Nagawa
Position: Certification Department
Coordinator

Checked by:

Name: -
Position: -

Approved by:



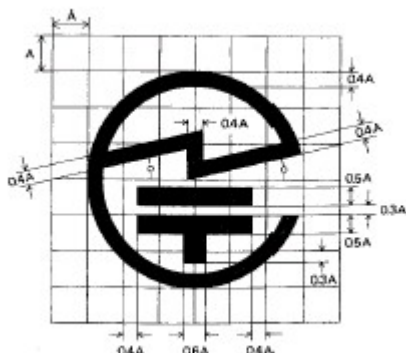
Name: Shinichi Kato
Position: Certification Department
Manager



Intertek Japan Management System	Operational Procedure	
Title: 証明ラベルの様式	Document No.: LEN-RJP-CS004	Page 2 of 12
	Issue Date: December 23, 2020	Revision Date: -
	Effective Date: December 23, 2020	

1 証明ラベルの様式

表示する事項は、次の様式の表示及び様式の表示に付加する記号並びに技術基準適合証明番号又は認証番号とする。



- (1) マークの大きさは、識別可能であること。
- (2) 材料は、容易に損傷しないものであること。
- (3) 技術基準適合証明番号又は認証番号は第2項又は第3項のとおりであること。
- (4) 地色は、適宜とすること。ただし、表示を容易に識別することができるものであること。
- (5) 様式の表示に付加する記号は **R** とすること。

参照 WEB サイト <https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/equ/tech/gitekimark/index.htm>

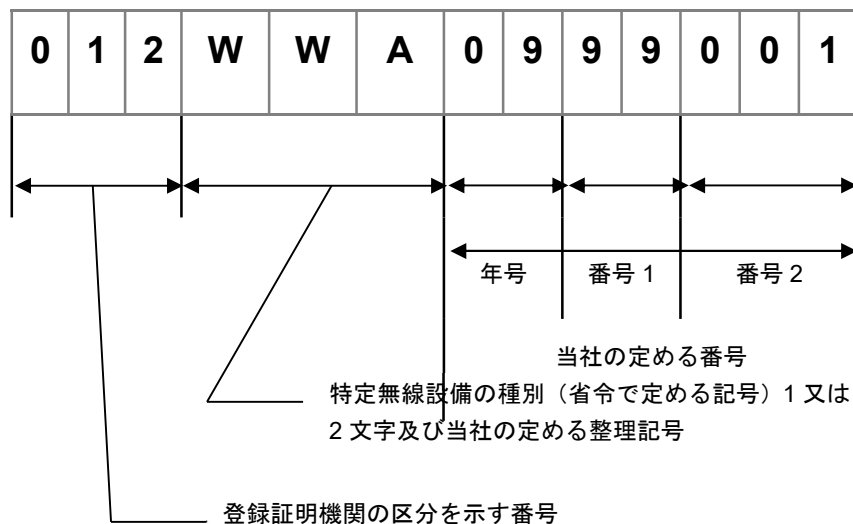
2 技術基準適合証明番号

(1) 技術基準適合証明番号の最初の3文字は総務大臣が別に定める登録証明機関の区別を表す012とし、これに続く1又は2文字は無線設備の種別に従い、次表以降に定める省令で定める記号及び当社で定める整理記号とする。

(2) 記号に続く番号は、当社が定める7桁の数字とする。最初の2文字は技術基準適合証明を受けた年号（西暦年数の10位以下の数字で2桁）とし、それに続く2桁の番号（番号1）は、申請の通し番号とする。

(3) (2)の2桁の番号（番号1）に続く3桁の番号（番号2）は、無線設備毎に異なる一連番号で、001から100まで順を追って発行する。

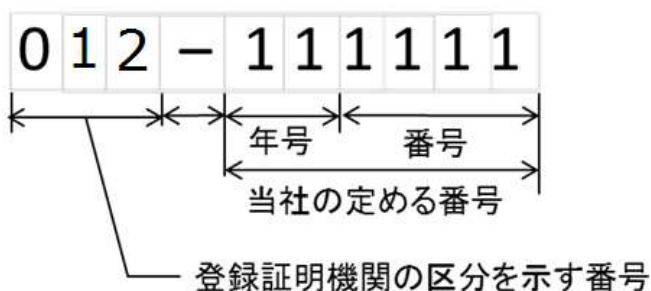
Intertek Japan Management System	Operational Procedure	
Title: 証明ラベルの様式	Document No.: LEN-RJP-CS004	Page 3 of 12
	Issue Date: December 23, 2020	Revision Date: -
	Effective Date: December 23, 2020	



3 工事設計認証番号

(1) 認証番号の最初の3文字は総務大臣が別に定める登録証明機関の区別を表す012とし、これに続く4文字目は「- (ハイフン)」とし、5文字目から10文字目までは一の認証工事設計ごとに当社の定める番号とする。

(2) 「- (ハイフン)」に続く番号は、当社が定める6桁の数字とする。最初の2文字は認証を受けた年号(西暦年数の10位以下の数字で2桁)とし、それに続く4桁の番号は、申込を受理した際に発行するランダムな番号とする。(注)



(3) 異なる認証工事設計に基づく二以上の特定無線設備により一の無線設備を構成するものの申し込みを受けた場合は、当該一の無線設備に対して同一の工事設計認証番号を発行することができる。

(4) 既に認証を受けている特定無線設備についての申し込みを受けた場合は情報通信認証連絡会(ICCJ)による「同一認証番号とする場合のガイドライン」の最新版(総務省 電波利用ホームページ内、

～注記: 印刷された文書は非管理扱いであり、参考用として使用します。～



Intertek Japan Management System	Operational Procedure	
Title: 証明ラベルの様式	Document No.: LEN-RJP-CS004	Page 4 of 12
	Issue Date: December 23, 2020	Revision Date: -
	Effective Date: December 23, 2020	

情報通信認証連絡会（ICCJ）ウェブページに掲示）に掲げる条件の下、変更前の工事設計認証番号を発行することができる。

Intertek Japan Management System		Operational Procedure	
Title: 証明ラベルの様式	Document No.: LEN-RJP-CS004	Page 5 of 12	
	Issue Date: December 23, 2020	Revision Date: -	
	Effective Date: December 23, 2020		

(1) 省令で定める記号及び当社の定める整理記号
 (法第38条の2の2第1項第1号に定める特定無線設備)

無線設備の種類	証明規則 第2条第1項	記号			
		証明規則 様式第7 号に規定 する省令 記号	証明設備の方式、周波数帯、用途等の区分	当社の定 める整理 記号	
市民ラジオ	第3号	O		AA	
コードレス電話	第7号	L		AA	
特定小電力機器	第8号	Y	テレメータ用、 テレコントロール用、 データ伝送用	315MHz 帯 400MHz 帯 920MHz 帯 1200MHz 帯	UA WB VB XA
			無線呼出用		CA
			ラジオマイク用	70MHz D型	FA
				300MHz C型	DA
				800MHz B型	EA
			無線電話用		GA
			医療用テレメータ用		HA
			体内植込型医療用データ伝送及び 体内植込型医療用遠隔計測用		SA
			移動体 識別用	920MHz 帯	TB
				2400MHz 帯(H方式のもの)	JA
				2400MHz 帯 (FH方式以外)	JB
			国際輸送用データ伝送設備、 国際輸送用データ制御設備用		IA
			ミリ波レーダー		KA
			補聴援助用ラジオマイク		LA
			作業連絡用		OA
			音声アシストシステム		PA
			移動体検知センサー	10GHz 帯	QA
24GHz 帯	RA				
60GHz 帯	ZA				
60GHz 帯 CS機能付	ZB				
動物検知通報システム用		YA			
小電力セキュリティ	第13号	AZ		A	
2.4GHz帯高度化小電力データ通信システム	第19号	WW		A	
2.4GHz帯小電力データ通信システム	第19号の2	GZ		A	
2.4GHz帯小電力データ通信システム (屋外で使用する模型飛行機の無線操縦用)	第19号の2の2	UV	周波数範囲: 2,400MHz~2483.5MHz	A	
2.4GHz帯小電力データ通信システム (屋外で使用する模型飛行機の無線操縦用)	第19号の2の3	VV	周波数範囲: 2471MHz~2497MHz	A	
5GHz帯小電力データ通信システム	第19号の3	XW	(W52, W53)	A	
準ミリ波帯小電力データ通信システム	第19号の4	HX		A	
60GHz帯小電力データ通信システム	第19号の4の2	WU	空中線電力: 10mW以上	A	

～注記: 印刷された文書は非管理扱いであり、参考用として使用します。～



Intertek Japan Management System	Operational Procedure	
Title: 証明ラベルの様式	Document No.: LEN-RJP-CS004	Page 6 of 12
	Issue Date: December 23, 2020	Revision Date: -
	Effective Date: December 23, 2020	

<u>60GHz 帯小電力データ通信システム</u>	<u>第 19 号の 4 の 3</u>	<u>WV</u>	<u>空中線電力：10mW 以下</u>	<u>A</u>
5GHz 帯無線アクセスシステム用 陸上移動局および携帯局	第 19 号の 11	FV	空中線電力：10mW 以下	A
時分割多元接続方式 狭帯域デジタルコードレス電話	第 21 号	IZ		A
時分割多元接続方式 広帯域デジタルコードレス電話	第 21 号の 2	AT	DECT	A
時分割・直交周波数分割多元接続方式 デジタルコードレス電話	第 21 号の 3	BT	sPHS	A
PHS 陸上移動局	第 22 号	JX		A
狭域通信システム用陸上移動局	第 32 号	CY		A
狭域通信システム用試験局	第 33 号の 2	FX		A
超広帯域無線システム	第 47 号	UW		B
超広帯域無線システム (UWB レーダー)	第 47 号の 2	VU		A
屋外型超広帯域無線システム	第 47 号の 3	UO		A
700MHz 帯高度道路交通システム用陸上移動局	第 64 号	XT		A
5.2GHz 帯高出力データ通信システム用 陸上移動局	第 75 号	CR		A

Intertek Japan Management System	Operational Procedure	
Title: 証明ラベルの様式	Document No.: LEN-RJP-CS004	Page 7 of 12
	Issue Date: December 23, 2020	Revision Date: -
	Effective Date: December 23, 2020	

(2) 省令で定める記号及び当社の定める整理記号
 (法第38条の2の2第1項第2号に定める特定無線設備)

無線設備の種類	証明規則 第2条第1項	記号		
		証明規則 様式第7 号に規定 する省令 記号	証明設備の方式、周波数帯、用途等の区分	当社の定 める整理 記号
Ku 帯 VSAT 地球局	第9号	V		AA
Ka 帯 VSAT 地球局	第9号の2	SW		A
携帯無線通信用中継局	第10号	VT	陸上移動局 (小電力レピータ) OBW :90%以内	A
携帯無線通信用中継局	第10号の2	VS	陸上移動局 (小電力レピータ) OBW :90%超	A
W-CDMA 方式 携帯無線通信用陸上移動局 (携帯無線通信の中継を行うものを除く)	第11号の3	XY		A
CDMA2000 方式携帯無線通信用陸上移動局 (携帯無線通信の中継を行うものを除く)	第11号の4	ZY		A
W-CDMA (HSPA) 方式 携帯無線通信用陸上移動局 (携帯無線通信の中継を行うものを除く)	第11号の7	MW		A
CDMA2000 (1x EV-DO) 方式 携帯無線通信用陸上移動局 (携帯無線通信の中継を行うものを除く)	第11号の8	NX		A
CDMA2000 (3x EV-DO) 方式 携帯無線通信用陸上移動局 (携帯無線通信の中継を行うものを除く)	第11号の8の2	XU		A
TD-CDMA 方式 携帯無線通信用陸上移動局 (携帯無線通信の中継を行うものを除く)	第11号の11	OW		A
TD-SCDMA 方式 携帯無線通信用陸上移動局	第11号の12	PW		A
TD-OFDMA (次世代 PHS) 方式 携帯無線通信用陸上移動局	第11号の15	DU		A
TD-FDMA (MBTDD 625k) 方式 携帯無線通信用陸上移動局	第11号の17	FU		A
SC-FDMA (FD-LTE)方式 携帯無線通信用陸上移動局	第11号の19	HU		A
SC-FDMA (FD-LTE)方式 携帯無線通信用陸上移動局 (NB-IoT)	第11号の19の2	PS		A
SC-FDMA (FD-LTE)方式 携帯無線通信用陸上移動局 (eMTC)	第11号の19の3	QS		A
SC-FDMA (TD-LTE)方式 携帯無線通信用陸上移動局	第11号の21	JU		A
<u>SC-FDMA (TD-LTE)方式</u> <u>携帯無線通信用陸上移動局(中継)</u>	<u>第11号の21の2</u>	<u>JU</u>		<u>A</u>
OFDMA (モバイル WiMAX) 方式 携帯無線通信用陸上移動局	第11号の25	NU		A

～注記: 印刷された文書は非管理扱いであり、参考用として使用します。～



Intertek Japan Management System	Operational Procedure	
Title: 証明ラベルの様式	Document No.: LEN-RJP-CS004	Page 8 of 12
	Issue Date: December 23, 2020	Revision Date: -
	Effective Date: December 23, 2020	

OFDMA(TD-UMB)方式 携帯無線通信用陸上移動局	第 11 号の 26	OU		A
第 5 世代移動通信システム用 陸上移動局	第 11 号の 30	ER	3.6~4.1GHz, 4.5~4.9GHz	A
第 5 世代移動通信システム用 陸上移動局	第 11 号の 32	GR	27~29.5GHz	A
第 5 世代移動通信システム用 陸上移動局	第 11 号の 34	KR	FDD	A
携帯移動衛星データ通信用地球局 (対地静止) (オムニトラックス)	第 14 号	BZ		A
携帯移動衛星データ通信用地球局 (非静止) (オーブコム)	第 14 号の 2	AY		A
加入者系多方向用移動局	第 15 号の 2	LY		A
5GHz 帯無線アクセスシステム用 陸上移動局及び携帯局	第 19 号の 9	DV		A
5GHz 帯無線アクセスシステム用 陸上移動局及び携帯局 (0.2 マイクロワット以下)	第 19 号の 10	EV		A
800MHz 帯デジタル MCA (陸上移動局)	第 20 号の 2	VX		A
高度 MCA 陸上移動局等	第 20 号の 3	HR		A
周波数自動選択 RZSSB	第 25 号の 2	RO		A
周波数自動選択 RZSSB	第 25 号の 3	RP		A
周波数自動選択狭帯域デジタル	第 25 号の 5	DO		A
周波数追従狭帯域デジタル	第 25 号の 6	DP		A
携帯移動衛星通信用地球局 (対地静止) (N-STAR)	第 28 号	TZ		A
携帯移動衛星通信用地球局 (非静止) (イリジウム)	第 28 号の 2	BY		A
スラヤ衛星携帯移動地球局	第 28 号の 2 の 2	GS		A
グローバルスター携帯移動地球局	第 28 号の 2 の 3	NS		A
ESIM 携帯移動地球局	第 28 号の 2 の 4	OS		A
インマルサット携帯移動地球局	第 30 号	VZ		A
ESV 携帯移動地球局	第 30 号の 2	LW	船上地球局	A
ヘリサット携帯移動地球局	第 30 号の 3	OT		A
防災対策携帯移動地球局	第 30 号の 4	MS		A
ルーラル加入者無線	第 31 号	WZ		A
デジタル空港無線通信用陸上移動局 (設備規則第 49 条の 15 の 2 第 1 項)	第 39 号	AW		A
航空移動衛星通信システム	第 46 号	HW		A
WiMAX 用陸上移動局	第 51 号	IV	直高周波数分割多元接続方式	A
AXGP, TD-LTE 用陸上移動局	第 54 号	LV	時分割・直高周波数分割多元接続方式	A
AXGP, TD-LTE 用 陸上移動局 (eMTC)	第 54 号の 4	US	時分割・直高周波数分割多元接続方式	A
第 5 世代移動通信システム用 陸上移動局	第 54 号の 6	MR	TDD, 2.545~2.655MHz	A

～注記: 印刷された文書は非管理扱いであり、参考用として使用します。～



Intertek Japan Management System	Operational Procedure	
Title: 証明ラベルの様式	Document No.: LEN-RJP-CS004	Page 9 of 12
	Issue Date: December 23, 2020	Revision Date: -
	Effective Date: December 23, 2020	

(3) 省令で定める記号及び当社の定める整理記号
(法第38条の2の2第1項第3号に定める特定無線設備)

無線設備の種類別	証明規則 第2条第1項	記号		
		証明規則 様式第7 号に規定 する省令 記号	証明設備の方式、周波数帯、用途等の区分	当社の定 める整理 記号
SSB	第1号の9	S		AA
デジタル	第1号の10	D		AA
F3E等	第1号の11	F	400MHz帯	AA
			150MHz帯	BA
			60MHz帯	CA
			その他の周波数	DA
特定ラジオマイク	第1号の12	B		AA
			470 - 714 MHz, 1240 - 1260MHz	CA
			イヤール・モニター用 470 - 714 MHz, 1240 - 1260MHz	DA
デジタル特定ラジオマイク	第1号の12の2	CU		A
			470 - 714 MHz, 1240 - 1260MHz	B
海上用DSB	第1号の13	OY		A
SSB	第1号の14	PY		A
F3E等	第1号の15	QY		A
無線標定	第2号	Q		AA
ラジオ・ブイ	第2号の2	RY		A
気象援助局	第3号の2	SY		A
簡易無線	第4号の2	TY	150MHz帯	A
無線操縦用簡易無線	第4号の4	UY		A
デジタル簡易無線	第4号の5	SV	150MHz帯及び400MHz帯	A
デジタル簡易無線 (キャリアセンス機能を備えているもの)	第4号の6	TV	150MHz帯及び400MHz帯	A
簡易無線(移動体識別用)	第4号の7	ZT	920MHz帯	A
50GHz帯CR(簡易無線)	第5号	C		AA
構内無線	第6号	AS	1200MHz帯の周波数の電波を使用するもの(テレメータ・テレコントロール・データ伝送用)	BA
			2450MHz帯の周波数の電波を使用するものの内、周波数ホッピング以外の方式のもの(移動体識別用)	DA
			920MHz帯の周波数の電波を使用するもの(設備規則第49条の9第1号ニただし書きに該当するもの)(移動体識別用)	F
920MHz帯構内無線 (キャリアセンス機能を備えているもの)	第6号の2	BS		A
2450MHz帯構内無線 (周波数ホッピング方式を用いているもの)	第6号の3	CS		A
携帯無線通信用中継局	第10号	VT	陸上移動中継局 OBW : 90%以内	B

～注記:印刷された文書は非管理扱いであり、参考用として使用します。～



Intertek Japan Management System	Operational Procedure	
Title: 証明ラベルの様式	Document No.: LEN-RJP-CS004	Page 10 of 12
	Issue Date: December 23, 2020	Revision Date: -
	Effective Date: December 23, 2020	

携帯無線通信用中継局	第 10 号の 2	VS	陸上移動中継局 OBW : 90%超	B
W-CDMA 方式 携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 5	AX		A
CDMA2000 方式 携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 6	BX		A
W-CDMA 方式 携帯無線通信用フェムトセル基地局	第 11 号の 6 の 2	XV		A
CDMA2000 方式 携帯無線通信用フェムトセル基地局	第 11 号の 6 の 3	ZV		A
W-CDMA 方式 携帯無線通信用屋内基地局等	第 11 号の 6 の 4	ET		A
CDMA2000 方式 携帯無線通信用屋内基地局	第 11 号の 6 の 5	FT		A
W-CDMA (HSPA) 方式 携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 9	NW		A
CDMA2000 (1x EV-DO) 方式 携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 10	PX		A
W-CDMA (HSPA) 方式 携帯無線通信用フェムトセル基地局	第 11 号の 10 の 2	AU		A
CDMA2000 (1x EV-DO) 方式 携帯無線通信用フェムトセル基地局	第 11 号の 10 の 3	BU		A
W-CDMA (HSPA)方式 携帯無線通信用屋内基地局	第 11 号の 10 の 4	GT		A
CDMA2000 (1x EV-DO)方式 携帯無線通信用屋内基地局	第 11 号の 10 の 5	HT		A
TD-CDMA 方式 携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 13	QW		A
TD-SCDMA 方式 携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 14	RW		A
TD-OFDMA 方式 (次世代 PHS) 方式 携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 16	EU		A
TD-FDMA 方式 (MBTDD 625k)方式 携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 18	GU		A
SC-FDMA (FD-LTE)方式 携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 20	IU	OBW : 90%以内	A
SC-FDMA (FD-LTE)方式 携帯無線通信用フェムトセル基地局	第 11 号の 20 の 2	IT	OBW : 90%以内	A
SC-FDMA (FD-LTE)方式 携帯無線通信用基地局	第 11 号の 20 の 3	JT		A
SC-FDMA (FD-LTE)方式 携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 20 の 4	RS	OBW : 90%超	A
SC-FDMA (FD-LTE)方式 携帯無線通信用フェムトセル基地局	第 11 号の 20 の 5	SS	OBW : 90%超	A
SC-FDMA (FD-LTE)方式 携帯無線通信用屋内基地局等	第 11 号の 20 の 6	TS	OBW : 90%超	A
SC-FDMA (TD-LTE)方式 携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 22	KU		A
SC-FDMA (TD-LTE)方式 携帯無線通信用フェムトセル基地局	第 11 号の 23	JS		A

～注記: 印刷された文書は非管理扱いであり、参考用として使用します。～



Intertek Japan Management System	Operational Procedure	
Title: 証明ラベルの様式	Document No.: LEN-RJP-CS004	Page 11 of 12
	Issue Date: December 23, 2020	Revision Date: -
	Effective Date: December 23, 2020	

SC-FDMA (TD-LTE)方式 携帯無線通信用屋内基地局等 OFDMA (FD-UMB) 方式 携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 24	KSMU		A
OFDMA (モバイル WiMAX) 方式 携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 27	PU		A
OFDMA (TD-UMB) 方式 携帯無線通信用基地局等	第 11 号の 28	QU		A
第 5 世代移動通信システム用 基地局	第 11 号の 29	DR	3.6~4.1GHz, 4.5~4.9GHz 27~29.5GHz	A
第 5 世代移動通信システム用 基地局	第 11 号の 31	FR	3.6~4.1GHz, 4.5~4.9GHz 27~29.5GHz	A
第 5 世代移動通信システム用 基地局	第 11 号の 33	JR	FDD	A
アマチュア無線	第 12 号	K		AA
加入者系多方向用基地局	第 15 号	KY		A
加入者系対向用移動局	第 15 号の 3	MY		A
テレメータ用等の固定局	第 16 号	DZ		A
非常警報用固定局	第 17 号	EZ		A
22GHz 帯固定局	第 18 号	FZ		A
5GHz 帯無線アクセスシステム用 基地局及び携帯基地局	第 19 号の 5	ZW		A
5GHz 帯無線アクセスシステム用 基地局及び携帯基地局 (0.2 マイクロワット以下)	第 19 号の 6	AV		A
5GHz 帯無線アクセスシステム用 陸上移動中継局	第 19 号の 7	BV		A
5GHz 帯無線アクセスシステム用 陸上移動中継局 (0.2 マイクロワット以下)	第 19 号の 8	CV		A
800MHz 帯デジタル MCA (デジタル指令局)	第 20 号の 2	VX		A
高度 MCA 陸上制御局	第 20 号の 4	IR		A
PHS 基地局	第 23 号	KX		A
PHS 中継局	第 23 号の 2	LX		A
PHS 試験局	第 23 号の 3	MX		A
38GHz 帯固定局	第 24 号	LZ		A
RZSSB	第 25 号	RN		A
狭帯域デジタル	第 25 号の 4	QV		A
車両感知用無線標定陸上局	第 26 号	NZ		A
道路交通情報ビーコン	第 27 号	PZ		A
設備規則第 48 条第 1 項のレーダー (第 3 種レーダー)	第 28 号の 3	VY		A
設備規則第 48 条第 1 項のレーダー (第 3 種レーダー / 半導体素子)	第 28 号の 4	RT		A
設備規則第 48 条第 4 項のレーダー (第 4 種レーダー)	第 29 号	UZ		A
設備規則第 48 条第 3 項のレーダー (半導体素子 / 200mW 以下)	第 29 号の 2	ST		A
60GHz 帯高速無線回線用基地局	第 31 号の 2	CX		A
60GHz 帯高速無線回線用多方向陸上移動局	第 31 号の 3	DX		A

～注記: 印刷された文書は非管理扱いであり、参考用として使用します。～



Intertek Japan Management System	Operational Procedure	
	Document No.: LEN-RJP-CS004	Page 12 of 12
	Issue Date: December 23, 2020	Revision Date: -
	Effective Date: December 23, 2020	

Title: 証明ラベルの様式

60GHz 帯高速無線回線用対向陸上移動局	第 31 号の 4	EX		A
80GHz 帯高速無線回線用陸上移動局	第 31 号の 5	UT		A
狭域通信システム用基地局	第 33 号	DY		A
市町村デジタル防災無線通信用固定局	第 38 号	GX		A
デジタル空港無線通信用陸上移動局 (設備規則第 49 条の 15 の 2 第 1 項及び第 2 項)	第 40 号	BW		A
18GHz 帯基地局等 (周波数分割複信方式又は時分割複信方式)	第 41 号	CW		A
18GHz 帯陸上移動局 (4 相位相変調方式)	第 42 号	DW		A
18GHz 帯基地局・陸上移動中継局	第 43 号	EW		A
18GHz 帯電気通信業務用固定局	第 44 号	FW		A
1500MHz 帯電気通信業務用固定局	第 48 号	VW		A
WiMAX 用基地局等	第 49 号	GV	直高周波分割多元接続方式	A
WiMAX 用フェムトセル基地局	第 52 号の 2	KT		A
WiMAX 用屋内基地局	第 52 号の 3	LT		A
AXGP, TD-LTE 用基地局等	第 53 号	KV	時分割・直高周波数分割多元接続方式	A
AXGP 用, TD-LTE 用フェムトセル基地局	第 54 号の 2	MT		A
AXGP, TD-LTE 用屋内基地局	第 54 号の 3	NT		A
第 5 世代移動通信システム用 基地局	第 54 号の 5	LR	TDD, 2.545~2.655MHz	A
地上デジタルテレビジョン放送用 ギャップフィルラ	第 57 号	OV	他の放送局の放送番組を中断する方法のみ による放送をおこなうための無線設備	A
地上デジタルテレビジョン放送用ギャップフィ ラ (CATV 網等接続型)	第 57 号の 2	UU	受信障害対策中継放送を行うための無線設 備に限る	A
エリア放送を行う地上一般放送局	第 57 号の 3	DS		A
<u>ラジオ放送用ギャップフィルラ</u>	<u>第 57 号の 4</u>	<u>GF</u>		<u>A</u>
簡易型船舶自動識別装置	第 58 号	RU		A
簡易型国際 VHF(25W 以下)	第 59 号	SU		A
簡易型国際 VHF(5W 以下)	第 60 号	TU		A
200MHz 帯広帯域移動無線通信用基地局	第 61 号	ZU		A
200MHz 帯広帯域移動無線通信用陸上基地局	第 62 号	CT		A
700MHz 帯高度道路交通システム用基地局	第 63 号	WT		A
23GHz 帯陸上移動局	第 65 号	FS		A
23GHz 帯固定局	第 66 号	ES		A
<u>11GHz 又は 15GHz 帯固定局</u>	<u>第 67 号</u>	<u>LS</u>		<u>A</u>
<u>携帯用位置指示無線標識</u>	<u>第 68 号</u>	<u>TI</u>		<u>A</u>
<u>6.5GHz 又は 7.5GHz 帯可搬型システム</u>	<u>第 69 号</u>	<u>YU</u>		<u>A</u>
<u>6GHz 帯電気通信業務用固定局</u>	<u>第 70 号</u>	<u>YS</u>		<u>A</u>
<u>6.5GHz 又は 7.5GHz 帯固定局</u>	<u>第 71 号</u>	<u>YI</u>		<u>A</u>
無人移動体画像伝送システム	第 72 号	RB		A
5.2GHz 高出力データ通信システム基地局	第 73 号	AR		A
5.2GHz 高出力データ通信システム 陸上移動中継局	第 74 号	BR		A
150MHz 帯 V H F データ交換装置	第 76 号	PT		A
400MHz 帯デジタル船上通信設備	第 77 号	QT		A

～注記: 印刷された文書は非管理扱いであり、参考用として使用します。～

